



2026年2月12日

各位

会社名 株式会社トレードワークス
代表者名 代表取締役社長 齋藤 正勝
(コード：3997 東証スタンダード)
問合せ先 執行役員 経営企画部担当 荻須 郁代
(TEL. 03-6230-8900)

資本業務提携、第三者割当による新株式の発行に関するお知らせ

株式会社トレードワークス（本社：東京都港区、代表取締役社長：齋藤 正勝、以下「当社」）は、東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社（本社：東京都中央区、代表取締役社長：春日井 博、以下「東海東京 FH 社」といいます。）と、資本業務提携（以下「本提携といいます。」）を行うことについて本日の取締役会にて決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

I. 資本業務提携

1. 業務提携の理由

当社は、創業以来『情報通信技術で社会に貢献及びお客様の繁栄に寄与し、最も信頼されるパートナー』であることを経営の基本方針として事業に取り組んでおり、証券フロントシステムを中心とした金融 IT ソリューションの提供を通じて、金融市場の高度化・デジタル化を支援してまいりました。当社グループの主力製品には、金融機関向けインターネット取引システムの企画・開発および ASP（Application Service Provider）サービスとして提供する各種取引プラットフォームがあり、株式、FX、CFD、暗号資産、デジタル証券、NFT、DeFi 等の幅広い領域を対象としております。特に、米国株式システムで業界シェア No.1 の実績を背景に、24 時間取引対応の高信頼基盤とリアルタイム処理により、安定した米国株取引サービスを提供しています。加えて、金融情報システムサービス事業者向けには、システムの開発、保守、運用サービスを提供し、安定的な業務運営を支援するとともに、次世代技術領域では、ブロックチェーン、Web3 等を活用した E コマースや OMO（Online Merges with Offline）プラットフォーム、メタバースソリューションなどのサービス・プラットフォームを展開しております。さらに、セキュリティ領域においては、脆弱性診断、多要素認証システムの提供、サイバーセキュリティに関するコンサルティング等を通じて、お客様の安全な事業運営に貢献しております。また、投資助言事業として、当社グループ子会社である TradeAdvisoryTechnologies が、株式、FX 及び暗号資産を対象としたオンライン投資助言サービスを提供しております。

このような状況の下、当社グループが推進する上記事業と親和性が高い事業を手掛け、また、将来的に事業上の取り組みにおいて相互に補完し合える可能性を持つ取引先等を対象に、さらなる関係強化を図ることにより、双方の企業価値を高めることを目的として割当予定先を模索してまいりました。

その上で、上記目的に資すると判断した取引先に対して株式引受の打診を行い、引受けの意向を表明された取引先等の中から東海東京 FH 社を割当先とする第三者割当増資（以下「本第三者割当増資」といいます。）により下記「II. 第三者割当増資 3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期 （2）調達する資金の具体的な使途」記載の資金需要を満たすとともに、東海東京 FH 社との資本業務提携を通じた協業を推進していくことが、当社の中長期的な企業価値の向上に必要であると判断いたしました。

同社グループは、主たる事業として、有価証券の売買及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、私募の取扱いその他の金融商品取引業並びに金融商品取引業に関連又は付随する業務のほか、その他の金融業等を営んでおり、日本をはじめ、アジア、ヨーロッパ及びアメリカの金融・資本市場に拠点を設置し、顧客の資金調達、資金運用の両面において、グローバルで幅広いサービスを提供している企業グループです。

同社グループに対しては、当社の証券システム等の提供を計画しております。当社の成長戦略に掲げる証券業界で培われたシステムや技術力を金融業界全体（保険、アドバイザー等）への横展開、また、E コマースをはじめとする非金融領域とのシナジー創出に際して、同社グループとの事業領域における関連性が高く、安定的な株主として適切と判断をいたしました。

特に今後の金融サービスに対する AI の本格活用、ブロックチェーン技術の実装、非金融業界とのボーダレス化、金融サービスにおける DX 化が進展しております。このような環境変化に対応するため、本第三者割当増資により調達する資金を活用して当社の各種技術基盤を強化し、当社のシステムサービスの品質を向上させることで、両社の事業成長に寄与するものと判断いたしました。

2. 業務提携の内容等

本提携を通じて、当社は大手金融グループとの協業実績を構築することで、金融機関向けソリューション事業の更なる拡大を図ってまいります。東海東京 FH 社グループとの協業においては、東海東京 FH 社グループが有する金融ビジネスの知見・顧客基盤と、当社の技術力・開発力を融合することで、当社の製品・サービスの競争力向上に寄与するものと見込んでおります。かかる取り組みを通じて、次世代金融サービスの創出および中長期的な企業価値向上を目指してまいります。

本提携における両グループ各社の連携内容は、以下のとおりです。

(ア) 顧客向けサービス開発

当社が長年培ってきた証券ネットフロントシステム開発の実績とノウハウを活用し、東海東京 FH 社グループにおける次世代オンライン証券サービスの構築を支援いたします。当社のシステム「TradeAgent」及び「TradePower」は、既に複数の大手ネット証券をはじめ総合証券、ネット銀行への導入実績があり、日本株、米国株、投資信託、先物・オプション、FX、CFD、暗号資産など多様な金融商品に対応しております。これらの実績を基盤として、東海東京 FH 社グループの戦略に最適化された次世代型証券基盤の構築を支援してまいります。具体的には、初期段階における業務分析・システム戦略立案から着手し、24 時間取引や外貨決済等への対応を含む次世代取引環境の整備、セキュリティトークン、暗号資産等の次世代金融商品のラインナップ拡充、ステーブルコインやスマートコントラクト等を活用した次世代決済基盤の構築を支援してまいります。

また、非金融サービスの分野においても、両社ノウハウの融合により、東海東京 FH 社グループのお客様の利便性・満足度の向上を図ってまいります。

(イ) DX・AI 領域における協業

証券業務の効率化と高度化を目的とした、生成 AI プラットフォームの構築を支援してまいります。生成 AI 技術を活用した業務自動化、データ分析ソリューションによる営業力強化、デジタルコミュニケーションツールの導入など、証券業務全般のデジタル変革に取り組んでまいります。

(ウ) デジタル・IT 人材の交流

両社間の人材交流を通じて両社の連携強化を図るとともに、金融 DX 推進に必要な専門人材の育成プログラムを共同で実施いたします。共同研修、技術セミナー、プロジェクトベースでの協働等の実施により、ブロックチェーン技術、AI 活用、データ分析、デジタルマーケティングなど、次世代金融サービスに求められるスキルセットの習得を支援し、同社グループのサービス品質向上及び今後の成長戦略の実現を支えるデジタル・IT 人材の育成を推進してまいります。これらの取り組みを通じて、業界全体のデジタル人材基盤の強化に貢献してまいります。

3. 相手方が本提携により取得する株式の数および発行済株式の総数に対する割合

(1) 第三者割当による株式発行

当社は、本提携に係る本第三者割当増資により、2,000,000 株の当社普通株式（以下「本株式」といいます。）を割当予定先である東海東京 FH 社へ割り当てます。

(2) 発行済み株式（自己株式を除く）の総数に対する割当

本第三者割当増資の結果、割当予定先である東海東京 FH 社の議決権比率は 4.88%となります。

4. 業務提携の相手先の概要

(1) 名 称	東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社
(2) 所 在 地	東京都中央区日本橋二丁目 5 番 1 号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 春日井 博
(4) 事 業 内 容	株式等の保有を通じた企業グループの統括・運営等
(5) 資 本 金	36,000 百万円 (2025年 9 月 30 日現在)
(6) 設 立 年 月	1929年 6 月 19 日
(7) 発 行 済 株 式 総 数	260,582,115 株 (2025年 9 月 30 日現在)
(8) 決 算 期	3 月 31 日
(9) 従 業 員 数	(連結) 2,658 名 (2025年 3 月 31 日現在)

(10) 主要取引先	該当事項はありません。		
(11) 主要取引銀行	株式会社三菱UFJ銀行		
(12) 大株主及び持株比率 (2025年9月30日現在)	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)		13.49%
	株式会社三菱UFJ銀行		3.96%
	株式会社日本カストディ銀行(信託口)		3.57%
	株式会社横浜銀行		2.59%
	(常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)		
	日本生命保険相互会社		2.15%
	(常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)		
	三井住友信託銀行株式会社		1.86%
	(常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)		
	明治安田生命保険相互会社		1.69%
	(常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)		
	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001		1.63%
	(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)		
	三井住友海上火災保険株式会社		1.50%
	JP MORGAN CHASE BANK 385781		1.48%
	(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)		
(13) 当事会社間の関係	資本関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	該当事項はありません。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません	
(14) 当該会社の最近3年間の経営成績及び連結財政状況 (日本基準)			
決算期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
資本合計 (百万円)	181,348	192,935	194,828
資産合計 (百万円)	1,056,020	1,400,360	1,409,429
1株当たり親会社所有者 帰属持分 (円)	679.99	718.21	723.29
営業収益 (百万円)	73,383	89,201	86,328
営業利益 (百万円)	3,159	15,304	11,739
税引前利益 (百万円)	6,099	18,330	17,047
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	1,953	10,189	11,048
基本的1株当たり当期利益 (円)	7.85	40.86	44.08
1株当たり配当金 (円)	16	28	28

5. 日程

(1) 取締役会決議日	2026年2月12日
(2) 契約締結日	2026年2月12日
(3) 提携開始日	2026年3月3日

6. 今後の見通し

東海東京FH社との本提携及び本第三者割当増資が当社の2026年12月期の業績に与える影響は、調達資金用途等に記載した投資内容のうち蓋然性の高いものについては、本日開示した2026年12月期業績予想に、一部織り込んでおります。その他業績に与える影響については現在精査中ですが、中長期的に当社の企業価値向上に資するものであり、今後、業績予想修正の必要性及び開示すべき事項が生じた場合には速やかにお知らせいたします。

II. 第三者割当増資

1. 募集の概要

(1) 払込期日	2026年3月3日
(2) 発行新株式数	普通株式 2,000,000株
(3) 発行価額	1株につき429円
(4) 調達資金の額	858,000,000円
(5) 募集又は割当方法 (割当予定先)	第三者割当の方法により、各割当予定先に対して以下の株式数を割り当てます。 東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社 2,000,000株
(6) その他	上記各号については、金融商品取引法に基づく届出の効力発生を条件としております。

2. 募集の目的及び理由

目的及び理由につきましては、上記「I. 資本業務提携」「1. 業務提携の理由」に記載のとおりです。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額

① 払込金額の総額	858,000,000円
② 発行諸費用の概算額	8,995,931円
③ 差引手取概算額	849,004,069円

(注) 1. 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

2. 発行諸費用の概算額の内訳は、登記費用、印刷事務費用、有価証券届出書作成支援費用等です。

(2) 調達する資金の具体的な使途

具体的な使途	金額 (百万円)	支出予定時期
① 財務基盤の強化	249	2026年3月～2028年3月
② 次期証券・金融システム基盤開発及びスキーム構築	500	2026年3月～2028年3月
③ AI分野への投資	100	2026年3月～2028年3月

(注) 1. 資金を充当する優先順位といたしましては、充当が必要になる時期が早いものから充当する予定です。

2. 上記の資金使途に充当するまでの間、銀行口座にて管理いたします。

具体的な本調達資金の使途は以下のとおりです。

なお、支出の正確なタイミングを予測することには一定の限界があるため、支出予定時期は、会計期間ごとに記載するのではなく、一定程度確実に支出が見込まれる期間を記載しています。なお、支出予定時期が変更になった場合は、速やかに開示いたします。

① 財務基盤の強化

当社グループは財務体質の強化及び経営基盤の安定化を経営上の重要な課題と位置付けております。今回の資金使途の一部として自己資本比率の低下を防ぐことを目的に、主に人件費等の運転資金として金融機関から借り入れた2025年12月31日現在の借入金残高1,080,020千円（連結）のうち、一部返済を予定しております。

② 次期証券・金融システム基盤開発及びスキーム構築

当社は創業以来、証券会社の主要金融商品である「株式」のインターネット取引システムの提供を中核として事業を展開してまいりました。約25年にわたり、日本版金融ビッグバンやインターネットサービスの勃興期を経て、証券・金融システムは一旦の成熟期を迎え、当社においても各種システムソリューションの提供を通じて、確固たる顧客基盤を構築するに至っております。

その一方で、ブロックチェーンやAIに代表される急速な技術革新を背景に、証券・金融サービスは次なる成長段階へと差し掛かっています。当社では、今後の証券・金融システムにおける成長ドライバーを以下のとおり捉え、社内エンジニア組織の強化を図るとともに、専門性を有する企業への出資を含めた戦略的投資を推進してまいります。

(1) 生成AIを活用した次世代金融情報サービスの提供、ならびに抜本的な証券業務DXに資するシステム基盤の構築およびパートナー企業とのスキーム構築

(2) ステ이블コインに代表されるブロックチェーン技術を基盤とした次世代システム基盤の構築

(3) デジタルビジネスにおける金融・非金融のボーダレス化を見据えたシステム基盤の構築およびパートナー企業とのスキーム構築

③ AI分野への投資

当社は創業以来、テクノロジーファーストを掲げ、金融知識を有するエンジニアが在籍し、内製化を実現している金融システムベンダーです。SIer型ビジネスが主流である日本国内の金融システム業界において、独自のポジションを確立してまいりました。

このような中、生成AIの台頭により、エンジニアが発揮可能な生産性および業務領域は飛躍的に拡大しています。AIによる開発およびシステム運用の生産性向上・高度化、ならびに商用システムへのAI機能の活用は、エンジニアによる内製化を強みとする当社の持続的成長にとって、必要不可欠な取り組みであると考えております。

当社に在籍するすべてのエンジニアが、AI活用を前提とした開発・運用体制へと移行できるよう、積極的な投資を行ってまいります。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

本第三者割当増資は、上記「Ⅱ. 第三者割当増資 3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期 (2) 調達する資金の具体的な使途」に記載の使途に充当することにより、当社の中長期的な企業価値向上に資するものと考えており、本第三者割当増資の資金使途については合理性があると判断しております。

5. 発行条件等の合理性

(1) 発行価格の算定根拠及びその具体的内容

本株式発行の1株あたりの発行価格は、当社と割当予定先との間で、割当の規模、当社の普通株式の過去一定期間の株価、流動性等を総合的に勘案し、割当株式数及び合理的な払込金額について協議した結果、本株式発行に係る取締役会決議日（以下「本取締役会決議日」といいます。）の直前営業日（2026年2月10日）の東京証券取引所スタンダード市場における当社普通株式の終値に0.9を乗じた価格である429円としております。

当該価格は、直近1か月間（2026年1月13日から2026年2月10日まで）における当社株式の終値平均値484円（1円未満切捨て、本項において以下同じ。）に対して11.36%（小数点第3位以下を四捨五入、本項において以下同じ。）のディスカウント、直近3か月間（2025年11月11日から2026年2月10日まで）における当社株式の終値平均値425円に対して0.94%のプレミアム、直近6か月間（2025年8月12日から2026年2月10日まで）における当社株式の終値平均値366円に対して17.21%のプレミアムとなります。

発行価格の決定に際し、本株式発行に係る取締役会決議日の直前営業日における東京証券取引所スタンダード市場における当社普通株式の終値を基準としたのは、直前営業日の株価が現時点での当社の企業価値をより適切に表していると考えており、また当該金額が公開された市場で形成された株式価格であり、算定根拠として客観性が高く合理的であると判断したためであります。当社取締役会は、当該発行価格は、日本証券業協会が定める「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠したものであり、割当予定先にとって特に有利な金額には該当しないものと判断しております。

また、当社の監査役3名全員（社外監査役3名）は、当該発行価格の決定方法は、算定時に最も近い取締役会決議日の直前営業日における終値に0.9を乗じた価額を採用しており、当社株式の価値を表す客観的な値である市場価格を基準とし、かつ、日本証券業協会の定める「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠したもので、割当予定先に特に有利な金額に該当せず、当該発行価格は適法である旨の意見を得ております。

また当社の中期経営計画を遂行するにあたり割当予定先との更なる連携が重要であると考え、基準となる当社の普通株式の直前営業日の終値に対して一定のディスカウントをしたとしても、割当予定先との連携をさらに強化し、本第三者割当増資を実施することは合理的であり、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠するディスカウント率を10%以内として、割当予定先と協議を重ね、最終的に上記発行価格とすることを決定いたしました。

当社といたしましては、割当予定先が中長期にわたって当社株式を一定割合保有することは、今後の当社の事業における割当予定先の協力関係をより密にすることにつながり、当社の事業拡大並びに顧客増加にも寄与するものと考えており、当社のみならずステークホルダーである株主の皆様にも大きなメリットを有しているものと考えております。

(2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本第三者割当増資により発行される株式数は2,000,000株であり、当社普通株式の発行済株式総数（自己株式を除く）39,029,250株（2025年12月31日現在）の5.12%（議決権総数390,229個に対する割合5.13%）に相当し、これにより一定の希薄化が生じます。

しかしながら、本第三者割当増資は、当社と割当予定先間で、さらなる営業強化・連携、また新サービスの開発や提供を実施することにより、新規及び既存顧客に対してのサービス強化を図るものです。したがって、割当予定先への第三者割当増資は、中長期的な視点から今後の当社の売上・収益、企業価値、株主価値の向上に寄与するものと見込まれ、既存株主の利益にも資するものと判断しております。

6. 割当予定先の選定理由等

(1) 割当予定先の概要

割当予定先の概要につきましては、上記「I. 資本業務提携 4. 業務提携の相手先の概要」に記載のとおりです。

(2) 割当予定先を選定した理由

割当予定先を選定した理由は、上記「I. 資本業務提携 1. 業務提携の理由」に記載のとおりです。なお、東海東京FH社は、東京証券取引所プライム市場及び名古屋証券取引所プレミア市場に上場しており、東海東京FH社が東京証券取引所に提出したコーポレート・ガバナンスに関する報告書（最終更新日、2025年7月14日）の「IV内部統制システム等に関する事項」「2. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況」において、反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況が記載されており、当社において、当該内容及び基本的な方針を確認しております。さらに当社は、東海東京FH社の担当者との面談によるヒアリング内容も踏まえ、同社及びその役員が暴力若しくは威力を用い、又は詐欺その他の犯罪行為を行うことにより経済的利益を享受しようとする個人、法人その他の団体（以下「特定団体等」といいます。）には該当せず、また特定団体等とは何らの関係も有しないものと判断しております。

(3) 割当予定先の保有方針

当社は、割当予定先が、本提携の趣旨に鑑み、本第三者割当増資により取得する当社株式を長期的に保有する方針であることを口頭により確認しております。なお、当社は、割当予定先から、割当予定先が払込期日から2年以内に本第三者割当増資により取得する当社普通株式の全部又は一部を譲渡した場合には、その内容を当社に対し書面により報告すること、当社が当該報告内容を株式会社東京証券取引所に報告すること、並びに当該報告内容が公衆の縦覧に供されることに同意することにつき、確約書を取得する予定です。

(4) 割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

当社は、東海東京FH社から、本第三者割当増資の払込みに要する資金を保有している旨の表明を受けております。また、当社は、東海東京FH社が2026年1月30日付で公表している「2026年3月期第3四半期決算短信[日本基準]（連結）」に記載の四半期連結貸借対照表により、同社が本第三者割当増資の払込みに要する充分な現預金及びその他流動資産を保有していることを確認し、当社としても、同社における本第三者割当増資の払込みのために必要な資金等の状況に問題はないものと判断しております。

7. 第三者割当増資後の大株主及び持株比率

本第三者割当増資の前		本第三者割当増資の後	
浅見 勝弘	28.77%	浅見 勝弘	27.36%
SBIホールディングス株式会社	5.13%	SBIホールディングス株式会社	4.88%
松井証券株式会社	4.74%	東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	4.88%
スペース・ソルバ株式会社	4.00%	松井証券株式会社	4.51%
三菱UFJ eスマート証券株式会社	3.84%	スペース・ソルバ株式会社	3.81%
株式会社ミンカブソリューションサービ シーズ	3.66%	三菱UFJ eスマート証券株式会社	3.66%
S C S K株式会社	3.28%	株式会社ミンカブソリューション サービシーズ	3.49%
岩井コスモ証券株式会社	1.95%	S C S K株式会社	3.12%
日本証券金融株式会社	1.61%	岩井コスモ証券株式会社	1.85%

大野 真一	1.33%	日本証券金融株式会社	1.53%
-------	-------	------------	-------

- (注) 1. 本第三者割当増資前の大株主及び持株比率は、2025年12月31日現在の株主名簿を基準としたものを記載しております。
2. 本第三者割当増資後の大株主及び持株比率は、2025年12月31日現在の発行済株式（自己株式を除く。）の総数に本第三者割当増資により増加する株式数を加えた数で除して算出しております。
3. 持株比率は、発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する比率を記載しております。また、小数点以下第三位を四捨五入して算出しております。

8. 今後の見通し

東海東京FH社との本提携及び本第三者割当増資が当社の2026年12月期の業績に与える影響は、調達資金使途等に記載した投資内容のうち蓋然性の高いものについては、本日開示した2026年12月期業績予想に、一部織り込んでおります。その他業績に与える影響については現在精査中ですが、中長期的に当社の企業価値向上に資するものであり、今後、業績予想修正の必要性及び開示すべき事項が生じた場合には速やかにお知らせいたします。

9. 企業行動規範上の手続き

本第三者割当増資は、①希薄化率が25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、東京証券取引所の定める有価証券上場規程第432条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績（連結）

（単位：千円）

	2023年12月期	2024年12月期	2025年12月期
売上高	3,753,841	4,591,524	5,052,458
営業利益	31,281	△55,267	259,797
経常利益	41,250	△53,210	258,433
当期純利益	△53,301	△151,690	56,888
1株当たり当期純利益	△16.21	△45.04	1.49
1株当たり配当金	20.00	20.00	2.00
1株当たり純資産	419.69	371.12	45.70

(注) 2025年10月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。

(2) 現時点における発行済株式総数及び潜在株式数の状況（2025年12月31日現在）

	株式数	発行済株式総数に対する比率
発行済株式総数	39,042,000株	100.00%
現時点の転換価額（行使価額）における潜在株式数	—	—
下限値の転換価額（行使価額）における潜在株式数	—	—
上限値の転換価額（行使価額）における潜在株式数	—	—

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	2023年12月期	2024年12月期	2025年12月期
始値	108.6円	94.5円	135.8円
高値	134.7円	149.5円	521.0円
安値	78.0円	64.0円	105.0円
終値	96.0円	136.9円	462.0円

(注) 2025年10月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っておりますが、2023年12月期及び2024年12月期の株価は分割調整後の数値を記載しております。

② 最近6か月間の状況

	2025年9月	2025年10月	2025年11月	2025年12月	2026年1月	2026年2月
始 値	340.5円	345円	338円	392円	470円	485円
高 値	393.5円	345円	521円	502円	563円	523円
安 値	296.0円	242円	313円	335円	406円	450円
終 値	342.0円	337円	406円	462円	489円	476円

(注) 1. 2026年2月の株価については、2026年2月10日現在で表示しております。

2. 2025年10月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っておりますが、2025年9月の株価は分割調整後の数値を記載しております。

	2026年2月10日
始 値	452円
高 値	480円
安 値	451円
終 値	476円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

第三者割当による新株式の発行

払 込 期 日	2025年3月4日	
発行する株式の種類及び株式数	普通株式 456,000株	
発 行 価 額	1株当たり1,183円	
発 行 価 額 の 総 額	539,448,000円	
割 当 先	① SBIホールディングス株式会社	200,000株
	② 松井証券株式会社	180,000株
	③ 岩井コスモ証券株式会社	76,000株
発行時における当初の資金使途	① 財務基盤の強化	133百万円
	② システム品質と生産性の向上	100百万円
	④ インターネット取引システムの商品・機能拡充	100百万円
	④ 新たな金融サービス基盤の構築	200百万円
発行時における支出予定時期	① 財務基盤の強化	2025年3月～2026年2月
	② システム品質と生産性の向上	2025年3月～2026年2月
	③ インターネット取引システムの商品・機能拡充	2025年3月～2025年12月
	④ 新たな金融サービス基盤の構築	2025年3月～2026年6月
現時点における充当状況	① 財務基盤の強化として、2025年12月31日時点で全額充当済みです。	
	② システム品質と生産性の向上として、2025年12月31日時点で全額充当済みです。	
	③ インターネット取引システムの商品・機能拡充として、2025年12月31日時点で全額充当済みです。	
	④ 新たな金融サービス基盤の構築として、2025年12月31日時点で全額充当済みです。	

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分

払込期日	2024年9月20日
処分する株式の種類及び数	普通株式12,900株

処分価額	1株当たり729円
処分価額の総額	9,404,100円
割当先	当社の従業員 118名 12,900株

第三者割当による自己株式の処分

払込期日	2024年7月19日
処分する株式の種類及び数	普通株式 128,000株
処分価額	1株当たり791円
処分価額の総額	101,248,000円
割当先	S C S K株式会社
処分時における当初の資金用途	① 人件費及び採用費等（技術営業、開発技術者、保守サポート人員） 70,248,000円 ② IT全社統制及びIT全般統制のためのクライアント運用管理システム導入費用 30,000,000円
処分時における支出予定時期	① 人件費及び採用費等（技術営業、開発技術者、保守サポート人員） 70,248,000円（2024年7月～2025年3月） ② IT全社統制及びIT全般統制のためのクライアント運用管理システム導入費用 30,000,000円（2024年7月～2024年12月）
現時点における充当状況	① 人件費及び採用費等（上記①）として、2024年7月より2024年12月時点ですべて充当済みであります。 ② IT全社統制及びIT全般統制のためのクライアント運用管理システム導入費用（上記②）として、2024年7月より2024年12月時点ですべて充当済みであります。

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分

払込期日	2023年5月12日
処分する株式の種類及び数	普通株式 12,200株
処分価額	1株当たり991円
処分価額の総額	12,090,200円
割当先	当社の取締役（※） 4名 12,200株 ※社外取締役を除く

11. 発行要項

(1) 募集株式数	普通株式 2,000,000株
(2) 払込金額	1株につき429円
(3) 払込金額の総額	858,000,000円
(4) 増加する資本金及び資本準備金の額	増加する資本金の額 429,000,000円 増加する資本準備金の額 429,000,000円
(5) 募集又は割当方法（割当予定先）	第三者割当の方法により、各割当予定先に対して以下の株式数を割り当てます。 東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社 2,000,000株
(6) 払込期日	2026年3月3日
(7) その他	上記各号については、金融商品取引法に基づく届出の効力発生を条件としております。

以上